

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-17	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	P T A 活動支援	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山本
		担当者名	横山	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-03	P T A 活動支援費			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度		根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市			
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	09 地域と連携した学校づくり			
目的	区立小・中学校のP T A 役員や保護者がP T A 活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。				
対象者等	荒川区立小学校P T A 連合会（荒小P連）、荒川区立中学校P T A 連合会（荒中P連）				
内容	(1) P T A 会長会 年3回各学期ごとに開催予定 (2) P T A 講演会 年1回 P T A の成人教育部会にて講師や内容を決定 (3) P T A（小・中）連合会補助 東京都小学校P T A 協議会会費・東京都中学校P T A 協議会会費を補助する (4) P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う (5) P T A 広報研修会 年2回、P T A 広報紙の作り方研修 ※(1)～(2)は荒小P連、荒中P連が別々に開催 (4)は荒小P連のみ開催 (5)は荒小P連、荒中P連合同にて開催				
経過	P T A 講演会(テーマ及び講師) 平成19年度「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」講師：池田洋子氏 平成20年度「輝く子どもは輝く親から」講師：飛鳥協子氏 平成21年度「食育のすすめ」講師：服部幸應氏 平成22年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 *中止のため23年度に実施 平成23年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 平成24年度「僕は運命を信じない」講師：SRSボクシングジム会長・坂本博之氏 平成25年度「現代の子どもの課題の理解と心のケア」講師：大熊雅士氏 平成26年度「親子も絆～どん底のなかで見つけたヒカリ～」講師：杉山裕太郎氏 ※平成26年度より荒川区立小学校P T A 連合会（荒小P連）で開催する。 平成27年度「P T A をけっこうラクに楽しくするには」講師：大塚玲子氏				
必要性	各小・中学校のP T A が活動の充実と円滑な運営を図るために研修会は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校P T A 連合会・荒川区立中学校P T A 連合会 ※荒川区P T A 連合会は26年度で解散				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		690	672	677	676	710	652
①決算額（28年度は見込み）		378	528	604	600	639	452	712
②人件費等		3,314	3,218	3,139	2,079	3,090	3,078	
③減価償却費		1,104	1,182	1,226	845	1,300	1,365	
【事務分担当量】（%）		38	38	38	25	40	40	
合計（①+②+③）		4,796	4,928	4,969	3,524	5,029	4,895	712
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,796	4,928	4,969	3,524	5,029	4,895	712
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	広報研修会参加者数（人）	207	218	220	247	245	102	
	講演会参加者数（人）	中止	505	576	502	275	175	
	地区別研修会参加者数（人）	532	406	424	552	440	453	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	荒P連補助金	246	負担金補助等	荒P連補助金	247	負担金補助等	荒P連補助金	254
報償費	講師謝礼	224	報償費	講師謝礼	164	報償費	講師謝礼	250
使用料等	会場・付帯設備使用料	117	使用料等	会場・付帯設備使用料	0	使用料等	会場・付帯設備使用料	127
需用費	消耗品等	52	需用費	消耗品等	41	需用費	消耗品等	81

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① PTA講演会参加者数（人）	502	275	175	800	800	
	② PTA講演会アンケート回収率（%）	41	69	58	100	100	アンケート回収数/参加者数
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区PTA連合会解散後の小学校・中学校PTA連合会の連携支援が必要である。 ・研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加が見られる。 ・活動の負担感を軽減し、社会情勢をふまえたPTA活動となるよう支援が必要。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小学校と中学校PTAの情報交換の機会等を提供する。	小学校・中学校PTA連合会三役クラスの情報交換会が開催された後、各校会長任意参加の交流会を行った。	地区ごとの小学校・中学校情報交換会の実施や、小学校と中学校の交流の場づくりを支援する。
②	26・27年度をふまえて研修会の拡充について検討する。	生涯学習課と共催で各校で希望するテーマの家庭教育学級が実施できた。	担当者に評判の良い広報研修会のフォロー研修や各校PTAで企画運営する研修会について支援していく。
③	28年度は、サンパール荒川の大ホールで実施予定のため大勢の集客が見込めるよう早々に講師の選定に動く。	サンパール荒川の大規模修繕のため会場を第三瑞光小学校に移して開催したが、荒小P連研修部を中心にスムーズな運営ができた。	会場をサンパールに戻しての開催になるが、多くの会員が参加できるように研修部と協力して周知、募集を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	子どもの健全育成を図るため、PTA活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	稲富・荒井・武井
				内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-01	学校評議員会					
	01-06-03	学校評価制度					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 56年度		根拠	学習指導要領	教育課題検討協議会設置要領、		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	学校教育法、荒川区学校評価制度実施要綱			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>						
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等						
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 <p>〈学校評価制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善 						
経過	<p>平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正。</p> <p>※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。</p> <p>平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正</p>						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,683	1,615	1,496	1,198	1,180	1,198
①決算額（28年度は見込み）		932	1,123	1,115	903	1,048	1,016	1,198
②人件費等		872	1,270	1,157	806	773	1,308	
③減価償却費		290	467	452	372	325	580	
【事務分担量】（%）		10	10	14	11	10	17	
合計（①+②+③）		2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	2,904	1,198
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	2,904
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学校評議員会（実施回数）	5	4	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	660	報償費	学校関係者評価委員謝金	640	報償費	学校関係者評価委員謝金	708
需用費	当日賄（令達・小）	271	需用費	当日賄（令達・小）	266	需用費	当日賄・学校給食	490
	当日賄（令達・中）	103		当日賄（令達・中）	96			
	学校給食	14		学校給食	14			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
標	① 評価組織の設置率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	② 年4回以上の外部評価実施率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	③ 外部評価の公表率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表による、地域・保護者との信頼関係づくり 学校独自の評価項目（区教育委員会指定20問、学校独自5問）の工夫、改善、実施方法の見直し いじめ問題や体罰等の学校課題や喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校外部評価の検証を踏まえた課題の改善	各校が、学校関係者評価の共通評価項目や各校の課題に応じた学校独自項目を工夫・設定し、学校評議員や地域・保護者へ公表している。	各校における学校関係者評価の評価方法について、アンケートの内容を見直す等、さらなる工夫を促していく。
②		教育委員会の設問の中にも、タブレットPCの活用に関わる項目を設定した。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成14年 第1回定例議会	「地域住民参加による学校改革システムについて」 「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」
	平成24年 第4回定例議会	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	3,922	報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,134	報償費	講師謝金（各校宛令達）	5,190
旅費	視察等旅費（各校宛令達）	108	旅費	視察等旅費（各校宛令達）	76	旅費	視察等旅費（各校宛令達）	120
需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,206	需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,370	需用費	消耗品等（各校宛令達）	8,688
役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	302	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	745	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	1,020
委託料	講演会委託（各校宛令達）	1,043	委託料	講演会等委託（各校宛令達）	558	委託料	講演会等委託（各校宛令達）	550
使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	94	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	9	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	92
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,489	備品購入費	備品購入・大会参加費（各校宛令達）	3,044	備品購入費・負担金等	備品購入・大会参加費（各校宛令達）	2,080

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学習習慣が身に付いている小学生の割合	49.9	50.5	48.8	50.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	② 学習習慣が身に付いている中学生の割合	46.9	47.1	46.4	48.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。 昨年度の成果と課題を生かし、子どもの主体的な学びを引き出すため、教育環境のより良い整備に向けた各校からの優れた特色ある企画・提案を促す。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努める。 教育委員会として予算を有効に活用していくため、予算の精査の方法や考え方を見直し、効率的かつ効果的に予算を執行していく。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。	的確な予算執行を確保するため、校長の説明や学校の巡回を通じて、各校の状況が確認でき、執行状況も良好であった。	さらに、校長の経営ビジョンを明確なものとなるよう、事業項目を示していく。
②	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、積極的に改善策の実施に努める。	実績の振るわない事業を精査するため、パワーアップシートを活用する等して、積極的な改善を図るよう努めた。	引き続き、的確な事業執行を行わせるよう、校長が明確に経営ビジョンを打ち出すことができるよう推進していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	平成20年 第1回定例議会	「学力マニフェストとはどのようなものか」
	平成22年 第2回定例議会	「学校パワーアップ事業」の継続について問う。